

# 復帰30年 変わる意識・変わらぬ意識

～沖縄県民意識調査から～

世論調査主任研究員 河野 啓



今年5月15日、沖縄県は、本土復帰30年を迎えました。30年の間に沖縄経済振興策で7兆円近い公共事業が実施され、空港、道路、公共施設などが整備されてきました。また、沖縄県には、全国の米軍専用施設面積の約75%にのぼる米軍基地が集中し、復帰前と変わっていません。

今回の調査から、独自の文化を守る姿勢や沖縄戦に対する県民の思いは、揺るぎないことが読みとれます。不況に加え、米国の同時多発テロ事件が沖縄の人びとの生活や意識に影響を及ぼしているようです。また、米軍基地に対する意識に変化がみられます。



## やや減少した復帰評価

調査は、2002年3月2日から10日まで、沖縄県の20歳以上の男女900人を対象に個人面接法で行い、587人、65.2%の方から回答を得ました。この本土復帰についての沖縄調査は、復帰前の1970年11月から31年間に、今回も含め9回行っていました。

復帰30年の評価についてみてみると、「非常によかった」、あるいは「まあよかった」と評価する人は76%と多くなっています。評価する人は77年以降上昇の一途でしたが、92年の81%から今回初めて減少しました。

復帰30年の感想では、「自然が損なわれた」が58%と最も多くなっています。次いで、「教育水準が高くなった」36%、「人間関係に温かみが失われてきた」33%となっています。これまでの調査と比較しますと、10年前まで増加してきた「自然が損なわれた」、「教育水準が高くなかった」、「生活が豊かになった」という、いわば開発、成長に伴うプラス面、マイナス面とも今回は減少しています。

沖縄の人びとの生活に対する評価が復帰評価と連動しているようです。

## 厳しさ増す暮らし

沖縄県の完全失業率は、平成13年度は8.4%（全国平均5.0%）で、全国で最も厳しい結果となっています。国や県への要望を3つまであげてもらったところ、最も多いのは「失業対策」（50%）で、10年前（24%）とくらべ大きく増加しています。次いで、「医療制度・施設の充実」（45%）となっています。

## 特別措置の継続を望む

今年度から10年間の沖縄振興の方向と基本施策を盛り込んだ新しい沖縄振興特別措置法がスタートしました。従来の沖縄振興開発計画と比べ、大きく変わったのは、本土との格差是正を基調とする振興策から、民間主導の経済の自立化を基調とする振興策への転換を打ち出している点です。

この経済の自立を目指した新しい沖縄の振興計画について尋ねたところ、「経

済の自立達成」ができるとみる人は16%と少なくなっています。

また、他の地域よりも高い補助金が受けられる高率補助など、現在行われているような沖縄の復帰に伴う国の特別な施策については、「もうやめるべき」という人は8%と少数で、「今のまま続けるべき」あるいは「さらに強化すべき」と、継続を望む人は77%で多数となっています。

広大な敷地を米軍に提供し、しかも輸送コストというハンディを抱える沖縄は、産業が他県と競争していくには不利な実状があり、沖縄への優遇措置や財政支援をあてにせざるを得ないという現実に、沖縄の人びとは自立への道はなお厳しいとみているのでしょうか。



## 影を落とす同時多発テロ

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件は、犠牲者が3,000人以上という史上最悪のテロ事件となりました。同時多発テロが人々の暮らしや、安全性についての考え方方にどのような影響があったのでしょうか。

## 暮らしへの影響

同時多発テロ事件が米軍基地を抱える沖縄県の暮らしや仕事に影響しているかどうか尋ねたところ、「影響している」と思う人は40%で、全国調査<sup>(ii)</sup>の結果23%と比べると沖縄では2倍も高い結果となっています。

「影響している」と答えた人にその内

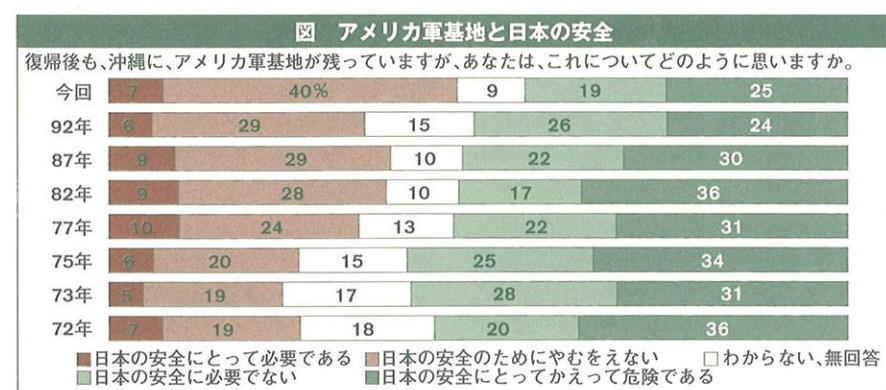
容（いくつでも）をあげてもらった結果は、「仕事の上で取引先経営が悪化した」34%、「収入が減った」32%、「働き口が少なくなった」29%で、仕事、収入に関わることをあげる人が多くなっています。全国調査の結果では、海外旅行を取りやめた、飛行機に乗るのをやめた人が多くなっていましたが、それは、沖縄に来る人の減少ともなります。旅客機が武器となって、米国が標的になったこの事件は、米軍基地がある沖縄への観光客が激減し、沖縄サミット、「ちゅらさん効果」で上向き加減にあった沖縄経済に打撃を与え、沖縄の人々の生活や仕事にまで影響したのがわかります。

## 日本の安全についての考え方

同時多発テロ事件によって、日本の安全についての考えが変わったかどうかについていくつでも答えてもらったところ、日本も「テロの被害を受ける恐れがある」（63%）、「戦争に巻き込まれる恐れがある」（52%）という人が多くなっています。

## 米軍基地：増加した「日本の安全のためにやむをえない」

日米安全保障条約により、米国への基地の供与が義務づけられ、本土復帰後も沖縄に米軍基地が存続しています。この米軍基地についての考え方には変化がみられます。米軍基地が復帰後も残っていることについて、日本の安全に「必要でない」という人が10年前（92年）と比べ減少し、「やむをえない」という人が増



加しました。「必要でない」、「危険である」と否定的な人は、「必要」、「やむを得ない」という「容認する」人を10年前まで上回っていましたが、今回は同程度となりました（図）。

従来沖縄では、「保守＝基地容認、革新＝基地反対」という構図でしたが、10年前と比べ、非自民支持層、無党派層で大きく意識が変わってきています。支持政党別に92年と今回の結果を比較してみると、非自民支持者、無党派層でいずれも「容認する」人が増加していて、明確な意識の境界が無くなっています。

### 「基地は本土並みに少なく」が過半数

沖縄の米軍基地についてどうすべきかについても意識の変化がみられます。「全面撤去」がこの10年で13%減少し21%、「現状のままよい」が8%増加し19%、「本土並みに少なく」が8%増加し55%と過半数となっています。

米軍基地観と「米軍基地が日本の安全にとって必要かどうか」との関連をみると、基地について「やむを得ない」、「必要でない」あるいは「かえって危険である」という人では「本土並みに少なく」が最も多くなりますが、否定的な意識が強いほどその割合は下がっています。逆に、安全面からみて否定的な意識が強いほど「全面撤去すべきだ」という人の割合が多くなっています。今回、米軍基地について「全面撤去」という人が減り、「本土並みに少なく」という人が増えていますが、「米軍基地は日本の安全性にとってやむを得ない」という基地を容認する人が増えたことがその背景にあるようです。

### 地位協定は抜本的に見直すべき

基地の多くが県民の住宅地域に近接しており、これらの米軍基地から派生する事件・事故や環境問題、軍人、軍属等による犯罪等が県民生活に多大な影響を及ぼしていることから、米軍基地の整理縮小と日米地位協定の見直しは、県政の重要な課題となっています。

普天間基地の代替施設の名護市への移設については、「やむを得ない」、「賛成」合わせ52%で、「反対」34%を上回っています。

地位協定については、「アメリカ兵の起訴前の身柄の引き渡しができない地位協定は抜本的に見直すべき」と思う人が83%と多数となっています。

日米安全保障条約は沖縄の負担になっていると感じることがあるかどうか尋ねたところ、「そう思う」人は57%と多くなっています。



### 変わる意識、変わらぬ意識

この調査では、他に「沖縄戦について」、「憲法について」の意識や「沖縄の誇りと思うこと」などを尋ねていますが、それらは、2002年7月号の『放送研究と調査』

表 変わる意識と変わらない意識（15年以上継続調査項目） 単位：%											
質問項目	回答										
	72年	73年	75年	77年	82年	87年	92年	今回			
開発か自然保護か	自然保護					70	79	77			
復帰特別施策	続けるべき+強化すべき				75	83	74	74	77		
自衛隊と日本の安全	必要+やむを得ない		48	50	57	64	56	67			
アメリカ軍基地と仕事	(全然+どちらかといえば)			62	72	69	71	65			
自衛隊基地と仕事	役立っていない				68	71	67	66	67		
沖縄戦	(全然+どちらかといえば)					忘れてはならないこと	64	79	76	83	81
変わるもの											
87年がピーク	72年	73年	75年	77年	82年	87年	92年	今回			
	本土の人は沖縄の人を理解	(十分+まあ)	理解している	21	24	29	42	45	37	35	
沖縄の人は本土の人を理解	(十分+まあ)	理解している	29	31	36	45	50	45	37		
天皇觀	天皇は尊敬すべき存在					41	45	34	30		
支持政党	自民党	22	20	26	35						
支持政党	特に支持する政党はない	44	41	38	32	44	59				
復帰の感想	日本人としての自覚が強まつた				25	29	18	18			
92年がピーク	72年	73年	75年	77年	82年	87年	92年	今回			
	暮らし向き・今後の見通し	楽になるだろう（少しも含む）	12	34	23	22	27	30	22		
復帰評価	（非常に+まあ）よかった	38	43	40	63	76	81	76			
復帰の感想	自然が損なわれた				54	58	72	58			
復帰の感想	教育水準が高くなった				37	43	46	36			
復帰の感想	生活が豊かになった				11	23	35	23			
国や県への要望	公害防止・自然保護			19	21	31	45	30			
国や県への要望	道路・交通の整備			18	17	20	24	13			
国や県への要望	アメリカ軍基地の撤去			16	25	24	27	22			
増加傾向	72年	73年	75年	77年	82年	87年	92年	今回			
	アメリカ軍基地と日本の安全	必要+やむを得ない	26	24	26	34	38	35	47		
アメリカ軍基地観	本土並みに少なくすべきだ				44	49	47	55			
経済発展の方向	観光に力を入れる		16	15	18	25	26	35			
国や県への要望	観光対策			15	11	15	16	24			
国や県への要望	医療制度・施設の充実			26	30	33	39	45			
減少傾向	72年	73年	75年	77年	82年	87年	92年	今回			
	復帰の感想	復帰前の沖縄のほうがよかった			32	18	15	12			
国や県への要望	農業対策				40	35	24	25	13		
国や県への要望	物価対策			51	43	30	23	19			
経済発展の方向	農業や畜産を盛んにする		31	27	28	20	16	13			
沖縄戦の体験	もっている				38	32	28	27			
支持政党	非自民の政党支持合計			27	28	26	24	21	14		

に譲るとして、最後に、視点を変えて、ずっと変わらないのはどのような意識であったのか、どのような意識がどの時点で変化したのかをみておきます（表）。

まず、沖縄の多くの人にあてはまり、変わらない意識をみてみます。「沖縄戦は、忘れてはならないこと」、「開発よりは自然保護優先」という姿勢が一貫していることがあげられます。また、「復帰については、よかった」と評価し、米軍基地、自衛隊とも「暮らしや仕事に役立っていない」と考え、「復帰特別施策については、今後も継続や強化」を望んでいます。

つぎに、変わった意識の側面をみると、同じ方向に継続しているもの、ある時点をピークに元に戻っていくものがあります。同じ時点がピークになった意識を集めることで、どのような意識の動きがあったのかみてみます。

87年が最も高くなっているのは、「本土の人が沖縄の人を理解」、「沖縄の人が本土の人が理解」、「天皇に対する尊敬の気持ち」、「自民党支持」です。復帰の感想でも、「日本人としての自覚が強まつた」が最も高くなっています。沖縄の人が本土への一体感を最も意識した時期といえるようです。

92年が最も高くなっているのは、「暮らし向き」に対する評価です。復帰の感想では生活面でのプラス評価が並びます。また、復帰の評価は92年が最高です。復帰の感想ではマイナス面である「自然が損なわれた」、国や県への要望では「公害防止、自然保護」、「道路・交通網の

整備」があがっています。生活水準の向上を実感し、復帰の評価を抱く人が最高となつたとみられますが、自然破壊への懸念がピークとなっています。

同じ方向に変化している意識をみてみます。増加している項目は、「日本の安全性にとっての米軍基地」と「米軍基地に対する見方」です。米軍基地には、日本の安全性から「必要」、あるいは「やむを得ない」という「容認」の立場の人が増えています。「全面撤去」、「現状のまま」といった「全か無か」といった極端な議論ではなく、「本土並みに少なくすべき」という方向を選択する人が増加しています。米軍基地については、硬直化するより現実的な進展を望む方向に変化しています。

また、経済発展の方向として「農業や畜産」が減り、「観光」が増加し最も多くなっています。沖縄の誇りとして「自然」や文化をあげる人が特に多くなっています。その特性を生かしたところを発展させたいという考えが増加しているのでしょうか。

復帰30年という歳月を経て、沖縄の人びとは、暮らし向きが厳しくなった実感のもとに、沖縄らしさを生かしながら、前へ進むための現実的な対応を探ろうとしているように思えます。■

（注）

「景気と暮らしの実感」調査

調査期間：2001年11月30日～12月2日

調査相手：全国の20歳以上の男女1,800人

調査方法：個人面接法

調査有効数（率）：1,183人（65.7%）